

## 第1回三原市定住自立圏共生ビジョン策定会議

日時：令和元年12月19日（木）14時30分～

場所：市役所新庁舎 3階 304・305会議室

### 1 出席委員（6名）

前山座長，佐藤副座長，佐木委員，滝口委員，田中委員，渡邊委員

### 2 議事

#### （1）三原市定住自立圏形成方針・共生ビジョンの基本的な考え方について

##### 委員

- ・定住自立圏制度の趣旨としては、一つの市町村だけでは生活を維持することができないので広域的に補完していくということが基本にあると思う。従って、生活だけではなく産業なども含めて広域的な仕組みをつくっていくのがそもそもの考え方にあると理解している。
- ・こうした中、三原市では、総合戦略と区分けして定住自立圏を定めようとしている。一般論としては、総合戦略に盛り込むような事業も定住自立圏の対象になるものもあるのではないかと思うし、重複する部分も持たせながら進めていけば良いのではないかと思うが、総合戦略と定住自立圏を分けて取り組むとした考え方を聞かせてほしい。

##### 市

- ・定住自立圏の仕組み自体は、平成20年頃に制度設計されたものであり、その後、地方創生、人口減少対策という考え方の中で総合戦略が出てきた。
- ・今回、定住自立圏をまとめるにあたっては、市民が住み続けるために必要な取組、市民満足度を高める取組を主に定めることとし、人口の減少傾向を抑制する取組を総合戦略で定めることとした。
- ・具体的な事業内容については重複するものもある。

##### 委員

- ・三原市の定住自立圏の中では防災についても取り組むこととしているようであるが、政府が進める国土強靱化に向けた取組にも関連して、財政措置なども変わってくるのではないか。このあたりも注視しておく必要がある。

##### 委員

- ・市民満足度を上げることは基本。そのためにはターゲットを決めて、ニーズを把握することが重要で、その方向に進んでいることは評価できる。
- ・例えば、5Gなどの新たな技術などを使って、生活利便性を上げていこうとする場合、高齢者が5Gを使うと、バス停まで行かなくても交通手段が確保できたり、子育てであれば、まちなかに保育所があって、子どもの健康管理を見ながら預けられたりするなど、ターゲットとニーズを踏まえて、具体的な取組内容を検討していくべき。

## 委員

- ・周辺地域の存続のあり方こそ、検討が必要であるとする。これこそ定住自立圏で議論すべき事項であると思う。これらの地域の存続について、どういうレベルで維持したいのかというものを示さないと、なんとなくの政策羅列になって、一向に状況は変わらないということが起こりやすい。
- ・例えば、ICTを活かして首都圏からのサテライトオフィス誘致を進めている徳島県神山町であれば、小学校が複式学級になると過疎化が止められなくなるということから、複式学級にならないためには、どれくらいの移住者が必要かというところから必要な施策を連ねていつている。
- ・おそらく三原市の周辺部にも同じようなことが言えると思う。地域別に何らかの目標像があれば、生活機能やネットワークの強化などがより具体的になると思うが、そのような計画づくりはできるのか。それとも、あくまでも市全体で一つ大きな姿を定めて進めていくのか。

## 市

- ・資料4の3～4ページに、地域コミュニティとして、「地域経営等推進事業」を位置付けているが、これは、特に中山間地域において、各地域のビジョンをつくり、そのビジョンに基づいて地域が自ら取り組むことを行政が支援するという仕組みを考えている。このビジョンの中に、各地域ごとの人口目標を入れていただくことを考えているが、こうした単位よりも、久井町・大和町レベルなどで人口目標などを持つべきという意見であろうか。

## 委員

- ・それくらいの単位での目標があれば分かりやすくなると思う。

## 市

- ・現在、市としては、各地域単位での目標を持つことが、影響も見えやすく、地域としても身近で、実現可能な目標になると考えている。今、地域へ出向いて説明をしたりしているが、小さな地域であれば、300人～400人という地域もあるが、そこでビジョンをつくと、影響も見えやすく、現実的な目標として受け止めてもらえるところがあると感じている。
- ・一方、これを三原や久井・大和などで目標を作ると、何百人必要などという莫大な数字になってしまうため、それよりは分かりやすい目標になるものと考えている。現状では、各地域で小さなエリアごとに数値目標をもつという方法で進めたいと考えている。

## 委員

- ・資料4に骨子があり、さまざまな事業が列挙されているが、例えば、交通だけでも非常に重要な取組がイメージされる。
- ・この会議の場では、こうした具体的な個別計画なども提示されて議論することとなるのか。

## 市

- ・具体的な個別計画というと、例えば地域公共交通網の形成計画などのイメージであるか。

## 委員

- ・そういった計画である。

## 市

- ・この会議の場で、個別計画の内容を説明して、それを踏まえて事業内容がどうかというところまでは想定していない。

## 座長

- ・この会議の場では、骨子として考えている内容をもとに、アイデアや提案などについての意見を求めるということでよいか。

## 市

- ・その方向で進めていただきたい。

## 委員

- ・例えば、公共交通であれば、維持・充実が非常に大きな課題で、公共交通に自治体としてどこまで責任を持つのかを考える必要が出てくる。公共交通は赤字になることが目に見えている。その一方で、赤字の範囲内で市民満足度をどこまで上げられるかを考えなければならないが、そのためには、周辺地域の住民の交通実態を踏まえて、民間に委託して補助する部分と、行政が乗り出して有償運送を行うなどの組み合わせを考えていく必要があるが、この会議の場ではどの範囲まで意見を述べればよいのか。

## 市

- ・気付きの意見を出していただければ、このあと「共生ビジョン」を策定する際に、反映を検討する。

## 委員

- ・資料の内容は概ね理解できるが、定性的で全国共通的なことが書かれており、三原市のなかでどのように展開していくかということが意見しづらい内容となっている。
- ・国土交通省では、「都市のモニタリングシート」というものを作っている。これに定量的な数字が示されている。駅の回り何メートルにどれくらいの人が住んでいるとか、公共交通にどれくらいの人に関わっていて、自動車によるCO<sub>2</sub>の排出量が市町村ごとに出ている。こうしたデータを他都市と比較して、人口が減っていないところと三原市を比べると違いが見えてくるのではないか。
- ・また、市の財政能力も公表されている。三原市は0.6、尾道市も0.6くらいで、大都市圏に近い中小都市で0.8や0.9になっている。
- ・こうした観点の数値を入れて、定量的な状況が分かるものを入れると良いのではないか。
- ・一例であるが、先日、富山市のプレゼンを聞いたが、LRTというハードだけでなく、高齢者への運賃補助などによって医療費が削減されたなど、ソフトの取組も含めて総合的に評価す

ることが必要。

- ・三原市については、市域が広いので、できること・できないことをきちんと整理して市民に問うべきである。

## 市

- ・富山市の取組については、串と団子のイメージで、団子の部分に人の居住を図って、それを串となる公共交通でつなぐというやり方であると理解している。
- ・この考え方を三原市で考えた場合、久井町と大和町に団子となるエリアが2つずつあって、そこをいかに交通でつないでいくかという方向性を示すのが定住自立圏と考えている。
- ・それを市として「できません」「やりません」ではなくて、将来生き残っていくために、当面必要と考えられる取組を整理する必要があると考えている。

## 委員

- ・富山市の事例についても、田舎に住みたい人は住んでも良いが、中心部に入るときにはベネフィットがあるようにしている。それを三原市として実施するのもしないのかで市の本気度が見える。

## 市

- ・例えば、三原市でも居住誘導区域を定めているが、そこへ移転する場合には補助をするなどのイメージであるか。

## 委員

- ・やりかたは様々であるがそのような形である。

## 市

- ・イメージとしては、資料3の2ページの「取組のイメージ」にあるとおり、最下段の「三原都市生活拠点」として、三原の中心市街地が市全体を支えるエリアがあり、最上段の各地域での生活拠点で日常生活を送ることができ、三原・本郷地域に公共交通を使って来ることができれば、都市的なサービスも享受することができるというのが市が持っているイメージである。
- ・限られた財源の中で事業を進めていく必要があるため、スクラップすべきものについての検討もあわせて進めていきたい。

## 委員

- ・予算のあることなので、全部はできないと思う。無理なことをやっても仕方ない。そこは割り切って、世の中はこうなるというビジョンの中で、市民に理解してもらえる計画にしていけるべき。

## 委員

- ・三原市はまちなかに様々な機能が集中しているというのが特徴であると思う。全方位でやろうとしても、予算にも限りがあるため限界がある。まちの中心部の利便性を高めて定住化をめざす、外に逃げないような対策を取ることが効果的ではないか。
- ・最近の動向として、高齢者が郊外部からまちなかのマンションへ移り住むという傾向が増えている。こうしたコンパクトシティ化をめざす取組については、市の特徴を活かした取組になると考えられる。全方位ではなく、ある程度、選択と集中させていくことが必要。

## 市

- ・先ほどの意見としては、まちなかがコンパクトであり、それを活かした定住自立圏の取組を考えていくべきではないかということによいか。

## 委員

- ・それでよい。

## 委員

- ・資料1の総合戦略及び定住自立圏に位置付けている人材育成とはどのようなことをイメージしているか。

## 市

- ・現在、長期総合計画後期基本計画もあわせて策定中であり、この中で、市が実施するすべての施策について、このような役割の人材が不足しているとか、こういう人材がいれば施策の推進が図られるなど、一つひとつ整理しているところである。例えば医療であれば、医師や看護師が不足しているとか、中心市街地の活性化であれば、起業・創業する人など、不足している人材とそうした人材の確保・育成に向けて必要な取組を整理しているところである。

## 委員

- ・人を育成して、その人たちが活動していくことが重要であるとは思いますが、その中でも三原らしさを出してほしい。
- ・例えば、5Gの取組であれば、新たな技術を活用する人材を育成・支援するなど、三原ならではの方向性をもった人材育成を進めてほしい。
- ・三原市は、定住自立圏の制度を使って、どのような特徴を出していくのかを明確にする必要があると考える。

## (2) 取組事項等について

### 委員

- ・地域によって課題が違い、それによって対応が異なる。それぞれに応じた取組事項を定めるべきと考える。

- ・私たちの地域では、コミュニティが重要で、その中心がしっかりすることが必要。そこがしっかりすれば、地域内の交通をどうするとか、生活支援体制をどのようにするという話につながっていく。

#### 委員

- ・三原が中心で、本郷地域がそれを支えて、さらに地域の拠点があり、その背後に集落の広がりがある。どのように定住の仕組みをつくっていくかということについて、国土交通省では、「小さな拠点」と「ネットワーク」という言い方をしているが、その小さな拠点とは、生活機能の医療や福祉、商業などが一箇所である程度まとまっているところが生活の砦になって、そこにネットワークで周辺の集落からサービスを受けに通うというイメージを持っている。
- ・そういう中で、小さな拠点が弱まっているのは、商業の面から弱まっていくケースが多いようだ。例えば、小さなスーパーやJAなどが運営していた店舗が撤退するとなると、交通手段を有していない住民はすごく困るので、住民同士がお金を出し合って、小さなお店を維持するための会社を作ったり、NPOを作ったりして、スーパーと提携して商品を仕入れるなどして維持している事例もある。
- ・一方、そのようなことは難しいので、生活の拠点のところまで住民が交通を走らせて、行政がそれを支援するという、交通ネットワークでカバーするという方法もある。
- ・地域の実情に応じて、どちらを選択するかがあると思う。従って、そこをまず、どちらが望ましいかを地域ごとに絵を描くような取組が必要と考えるが、そのような取組は入っているか。

#### 市

- ・定住自立圏に盛り込む予定の事業の中に、地域経営等推進事業があり、これは、昔の地域のエリアごとに、例えば大和地域であれば、10ヶ所程度になるが、それごとに地域ビジョンを作ることを始めていこうとしている。現在、ビジョン作成に着手している団体が4団体あり、そちらに対して、先ほどいただいた意見について反映できるか投げかけてみたい。

#### 委員

- ・医療や福祉のめざす姿について、医療であれば、予防医療の観点、福祉であれば健康寿命の延伸の観点など、悪くなる前の対策を考えてはどうか。そうすれば、医療であれば、食生活の改善として、塩分・糖質・生活習慣病予防などの対策が出てくる。あるいは、テレビ電話を活用して、各家庭と病院とをネットワークで結ぶ取組なども盛り込む動き等も出てくるのではないか。

#### 座長

- ・地域経営等推進事業について、地域住民にビジョンを作ってもらい、補助金等による支援や誘導などは用意されているのか。

## 市

- ・平成 25 年度から中山間地域を中心に取組を進めてきたが、これを地域全体に広げていこうというものである。
- ・地域において計画を作ってもらおうという部分に違いはないが、①組織づくりの支援、②財政支援、③人的支援、④施設・拠点に対する支援、⑤ネットワークの構築に対する支援の 5 項目で支援することとしている。
- ・ビジョンを策定した地域には、財政支援として、地域で用途を柔軟に決定できる交付金を交付することを考えている。
- ・また、各地域の人口目標や将来像を立てることについても意見をいただいた。現在、モデル的に 4 地区でビジョンづくりを進めているが、こうした地区で話し合いを進めたいと考えている。
- ・加えて、地域単位については、小学校区が良いのではないかという意見もいただいた。現在の支援単位は「字単位」を考えているが、個々の地域がしっかりしてくれば、小学校区でも自立してくるという考え方を持っている。

## 座長

- ・ 4 地区とは具体的にどこになるか。

## 市

- ・中山間地域のうち、鷺浦町、高坂町、本郷の北方、大和の和木である。

## 委員

- ・商業振興については、産業振興の視点は盛り込む意向はないということで良いか。
- ・働きやすいとか、魅力あるといった観点で、女性の活躍や UIJ ターン者を獲得していくという取組は盛り込む必要ないか。

## 市

- ・産業の育成や生産性向上の観点については、総合戦略において定めて、取り組んでいくこととしている。
- ・定住自立圏で定めようとしているのは、商業の部分について、都市的なサービスを提供する中心部エリアと各地域で買い物ができる商業環境の維持・確保という観点での取組を盛り込むこととしている。

## 委員

- ・先日、長野県で災害ボランティアに入ったとき、近所のお年寄りには隣の若者が助けるルールを作り、それを地域の福祉活動の一環として行っているという取組があった。
- ・このあたりについて、定住自立圏における防災の考え方について聞かせてほしい。

## 市

- ・現在、三原市においても県立広島大学との連携により、効果的な避難情報・避難行動のあり方について検討を進めているところであり、3月末までに報告書をまとめることとしている。
- ・途中経過ではあるが、分かってきたこととして、平成30年7月の豪雨災害の時にも、人は動いていたということ、命を守るために懸命な動きをしていたということで、それをどのように活用していくのが研究の答えの導き方として考えている。
- ・具体的には、地域包括支援センターの取組や避難行動要支援者の事業などの活用、FM みはらやCATVの活用、NHKなど放送機関との連携強化などを考えることとしており、防災訓練などを通じて具現化していくこととしている。

## 座長

- ・本日は定住自立圏形成方針及び共生ビジョンの策定に向けた検討の方向性についての議論であった。本日の議論を踏まえて、事務局で作業を進めてもらうこととしてよいか。

(異議なし)

以上